

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06(7166)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,429,367	3,276,321	5,267,120
経常利益 (千円)	96,919	233,619	141,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,182	174,496	121,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,232	110,618	261,138
純資産額 (千円)	1,020,637	1,380,778	1,115,543
総資産額 (千円)	5,954,553	6,185,491	6,067,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.69	22.97	16.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.56	22.36	15.77
自己資本比率 (%)	17.1	21.7	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,313	331,550	306,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,498	210,196	223,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,350	138,679	173,448
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	711,587	662,962	411,693

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.64	22.97

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善や政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、米国経済政策をはじめ海外における政治・経済情勢の動向や地政学リスクにより依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が好調に推移したこと及び精密成形品その他事業において自動車部品等の売上が順調に推移したこと等により、前年同四半期比8億46百万円(34.9%)増の32億76百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業での生産性の向上等の結果、原価率が改善したこと等により営業利益は前年同四半期比1億95百万円(177.5%)増の3億5百万円、経常利益は為替差損37百万円が発生したものの、営業利益が大幅に増益したこと等により前年同四半期比1億36百万円(141.0%)増の2億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比78百万円(81.4%)増の1億74百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型の売上高が好調に推移したこと等により、当セグメントの売上高は、14億7百万円(前年同四半期比80.5%増)となり、セグメント利益は前年同四半期比1億42百万円(828.6%)増の1億60百万円となりました。

<精密成形品その他事業>

東南アジア諸国の自動車産業が好調であった影響を受け、自動車部品用成形品の受注が順調に推移したこと等により、当セグメントの売上高は、18億68百万円(前年同四半期比13.3%増)となり、セグメント利益は前年同四半期比42百万円(44.7%)増の1億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億51百万円増加し、6億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、3億31百万円（前年同四半期は75百万円の獲得）となりましたが、これは主として、前受金の減少88百万円及び売上債権の増加86百万円等があった一方、税金等調整前四半期純利益1億97百万円、減価償却費1億62百万円、たな卸資産の減少57百万円、未払消費税の増加39百万円、為替差損34百万円及び開業費償却12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2億10百万円（前年同四半期は1億59百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出2億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、1億38百万円（前年同四半期は3億6百万円の獲得）となりましたが、これは主として、長期借入金の返済による支出1億45百万円及びリース債務の返済による支出1億円があった一方、非支配株主からの払込みによる収入1億68百万円、長期借入れによる収入1億50百万円、短期借入金の純増加51百万円及びストックオプションの行使による収入9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	精密成形品その他事業	建物	70,000	-	自己資金	未定	未定	-

（注）1．上記金額には、消費税等を含めておりません。

2．設備計画の見直しにより着手年月を平成30年3月から、完了予定年月を平成30年10月から来期以降にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	816	9.02
伊井 剛	大阪市天王寺区	520	5.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	318	3.51
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	288	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.65
株式会社ユニ・ロッド	大阪市中央区淡路町2丁目6番11号	233	2.58
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	220	2.43
伊井 珠美	大阪市天王寺区	154	1.70
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	151	1.67
伊井 千尋	大阪市天王寺区	151	1.67
計	-	3,092	34.16

(注) 当社の保有する自己株式1,412,680株(持株比率15.60%)は、上記の表には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,412,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,640,300	76,403	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	76,403	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 4丁目4番37号	1,412,600	-	1,412,600	15.60
計	-	1,412,600	-	1,412,600	15.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,693	662,962
受取手形及び売掛金	1,235,814	1,134,398
電子記録債権	147,213	288,409
製品	517,155	643,541
仕掛品	546,182	362,449
原材料及び貯蔵品	125,074	105,969
未収入金	49,812	64,375
繰延税金資産	46,745	50,380
1年内回収予定の長期貸付金	2,400	3,550
その他	98,200	82,973
貸倒引当金	4,300	4,780
流動資産合計	3,175,992	3,394,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,446	561,483
機械装置及び運搬具(純額)	626,490	585,125
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	473,346	419,927
工具、器具及び備品(純額)	327,718	346,238
建設仮勘定	82,016	105,286
有形固定資産合計	2,552,053	2,465,096
無形固定資産	57,587	52,259
投資その他の資産		
投資有価証券	40,957	39,013
長期貸付金	4,938	3,738
繰延税金資産	33,710	33,664
その他	177,535	185,592
投資その他の資産合計	257,141	262,009
固定資産合計	2,866,783	2,779,365
繰延資産		
社債発行費	521	463
開業費	24,623	11,432
繰延資産合計	25,144	11,895
資産合計	6,067,920	6,185,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,624	772,175
短期借入金	1,036,500	1,100,600
前受金	477,027	378,617
リース債務	150,811	136,828
未払金	224,133	205,925
未払法人税等	10,009	20,131
賞与引当金	93,244	66,603
製品保証引当金	16,659	20,542
その他	90,592	135,510
流動負債合計	2,917,604	2,836,932
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,620,680	1,613,000
リース債務	273,330	207,610
繰延税金負債	31,645	43,925
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,092	13,924
資産除去債務	19,380	19,495
長期前受収益	10,105	5,284
固定負債合計	2,034,772	1,967,780
負債合計	4,952,377	4,804,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	758,009	870,108
利益剰余金	105,448	46,309
自己株式	365,079	349,825
株主資本合計	787,481	1,066,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,737	7,874
為替換算調整勘定	317,215	266,560
その他の包括利益累計額合計	326,952	274,435
新株予約権	795	582
非支配株主持分	312	39,167
純資産合計	1,115,543	1,380,778
負債純資産合計	6,067,920	6,185,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,429,367	3,276,321
売上原価	1,851,671	2,465,231
売上総利益	577,696	811,089
販売費及び一般管理費	467,607	505,638
営業利益	110,088	305,451
営業外収益		
受取利息	484	567
受取配当金	845	647
為替差益	43,587	-
仕入割引	466	538
その他	4,797	4,375
営業外収益合計	50,181	6,129
営業外費用		
支払利息	36,324	22,012
為替差損	-	37,656
社債発行費償却	1,729	57
開業費償却	12,165	12,018
その他	13,130	6,215
営業外費用合計	63,350	77,960
経常利益	96,919	233,619
特別利益		
固定資産売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	937	10,979
固定資産除却損	23	25,280
本社移転費用	938	-
特別損失合計	1,898	36,260
税金等調整前四半期純利益	95,020	197,513
法人税、住民税及び事業税	4,449	24,960
法人税等調整額	5,902	9,414
法人税等合計	1,453	34,374
四半期純利益	96,473	163,138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	291	11,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,182	174,496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	96,473	163,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,862
為替換算調整勘定	70,678	50,658
その他の包括利益合計	69,758	52,520
四半期包括利益	166,232	110,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,432	121,979
非支配株主に係る四半期包括利益	200	11,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,020	197,513
減価償却費	136,477	162,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	500
賞与引当金の増減額(は減少)	3,045	25,631
受取利息及び受取配当金	1,329	1,215
支払利息	36,324	22,012
為替差損益(は益)	65,506	34,295
固定資産除却損	23	25,280
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	937	10,825
移転費用	938	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	796	916
売上債権の増減額(は増加)	91,267	86,616
未収入金の増減額(は増加)	26,224	11,892
たな卸資産の増減額(は増加)	369,280	57,209
仕入債務の増減額(は減少)	9,374	5,420
前受金の増減額(は減少)	179,489	88,066
未払消費税等の増減額(は減少)	38,830	39,943
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,733	3,883
社債発行費償却	1,729	57
株式交付費償却	1	-
開業費償却額	12,165	12,018
その他	34,400	13,336
小計	97,360	359,898
利息及び配当金の受取額	1,329	1,106
利息の支払額	16,488	16,666
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,781	12,788
移転費用の支払額	108	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,313	331,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,170	205,528
有形固定資産の売却による収入	23	3,008
無形固定資産の取得による支出	679	43
投資有価証券の取得による支出	600	601
短期貸付金の回収による収入	5,011	-
長期貸付金の回収による収入	-	50
その他	11,083	7,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,498	210,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	351,387	51,300
長期借入れによる収入	420,000	150,000
長期借入金の返済による支出	435,984	145,620
社債の償還による支出	51,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	168,249
リース債務の返済による支出	48,501	100,789
セール・アンド・リースバックによる収入	89,905	26,015
ストックオプションの行使による収入	-	9,178
配当金の支払額	19,455	19,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,350	138,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,249	8,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,415	251,268
現金及び現金同等物の期首残高	475,172	411,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,587	662,962

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	23,663千円	1,642千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料	138,601千円	155,368千円
退職給付費用	5,433	5,709
賞与引当金繰入額	4,307	4,627
貸倒引当金繰入額	100	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	711,587千円	662,962千円
現金及び現金同等物	711,587	662,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,739	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるPT.FUJI SEIKI INDONESIAは第三者割当増資の
 払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が118,032千円増加したこ
 と等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が870,108千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	779,782	1,649,585	2,429,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,148	-	98,148
計	877,930	1,649,585	2,527,515
セグメント利益	17,253	94,620	111,874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,874
セグメント間取引消去	1,785
四半期連結損益計算書の営業利益	110,088

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,407,347	1,868,974	3,276,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,229	-	52,229
計	1,459,576	1,868,974	3,328,550
セグメント利益	160,217	136,944	297,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,162
セグメント間取引消去	8,288
四半期連結損益計算書の営業利益	305,451

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円69銭	22円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,182	174,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,182	174,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円56銭	22円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	76	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。